



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ  
コード番号 4336 URL <https://www.crie.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 別宮 貴仁

TEL 087-822-8898

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,410	1.0	146	28.2	181	10.7	99	4.6
2019年3月期	6,474	2.5	113	19.8	163	11.5	94	8.8

(注) 包括利益 2020年3月期 107百万円 (5.8%) 2019年3月期 101百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	42.83		9.3	8.5	2.3
2019年3月期	40.95		9.6	7.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	2,146	1,174	51.3	476.26
2019年3月期	2,105	1,094	48.7	443.50

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,101百万円 2019年3月期 1,025百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	102	113	29	1,109
2019年3月期	115	30	33	1,148

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	23	24.4	2.3
2020年3月期		0.00		10.00	10.00	23	23.3	2.2
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当については、現時点において未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、現時点において適正かつ合理的な算定が困難なため、開示しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、今後、適正かつ合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示する予定であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,340,000 株	2019年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	27,473 株	2019年3月期	27,473 株
期中平均株式数	2020年3月期	2,312,527 株	2019年3月期	2,312,527 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,503	1.4	100	5.5	115	6.5	68	14.8
2019年3月期	4,564	1.0	106	37.5	123	26.8	80	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	29.81	
2019年3月期	34.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,570	920	58.6	398.05
2019年3月期	1,598	874	54.7	378.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 920百万円 2019年3月期 874百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想については、現時点において適正かつ合理的な算定が困難なため、開示しておりません。今後、適正かつ合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示する予定であります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大が経営環境に与える影響が不透明であり、適正かつ合理的な算定が困難なことから、現時点において業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、今後、適正かつ合理的な算定が可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(修正再表示) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復を続けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、期末にかけて大幅に下押しされる厳しい状況となりました。人材サービス業界に関しても、人手不足感の強まりで改善を続けてきた雇用情勢に、感染症の拡大が影を落としつつあります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、新たなコーポレートスローガン「ひとに翼を。」を掲げ、女性の労働参加率の向上や海外人材の活用など、中四国の労働市場の現状に即した地域経済の活力の維持・向上に必要な施策の展開により、中四国での多様な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組みました。また、日本企業からのアウトソーシング、在ベトナム日系企業への人材派遣・人材紹介といった人材サービス関連事業をベトナムで開始するため、2019年11月に同国ダナン市において、HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD.（非連結子会社）を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、中国地域での人材派遣売上の低迷などから、売上が6,410,857千円（前期比99.0%）と僅かに減少したものの、物流関連アウトソーシング事業などの総利益率の改善により、営業利益は146,123千円（同128.2%）、経常利益は181,209千円（同110.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は99,046千円（同104.6%）といずれも前期比で増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は566,563千円ですが、全社費用等の調整（調整額△420,439千円）により、連結財務諸表の営業利益は146,123千円となっております。

(セグメント別売上高及び構成比)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
人材派遣事業	3,617,993	55.9	3,490,123	54.4	△127,870	△3.5
アウトソーシング事業	2,270,951	35.1	2,397,333	37.4	126,382	5.6
人材紹介事業	213,389	3.3	170,635	2.7	△42,754	△20.0
採用支援事業	331,675	5.1	311,018	4.9	△20,656	△6.2
その他	40,969	0.6	41,746	0.6	777	1.9
合計	6,474,980	100.0	6,410,857	100.0	△64,122	△1.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(セグメント別の概況)

① 人材派遣事業

当事業の売上高は3,490,123千円（前期比96.5%）、営業利益は384,994千円（同103.2%）となりました。

当社グループの主力である当事業では、強みを有する事務系派遣や紹介予定派遣に加えて、軽作業系の派遣、子育てや家事と両立しやすい時短派遣にも注力いたしましたが、中国地域での売上低迷から、売上面で前期実績を下回りました。

なお、子育て世代の女性にすこやかな働き方を提案するプロジェクト「ママ友ワーキングラボ」において「親子でおしごと相談会」を継続的に開催するなど、女性就業支援への取組みを一段と強化しております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は2,397,333千円（前期比105.6%）、営業利益は85,997千円（同196.0%）となりました。

株式会社クリエ・ロジプラスが営む物流関連アウトソーシング事業では、主たる取引先からの受注が底堅く推移する中、他の大口取引先からの受注が増加してきております。また、香川県高松市の本社事業所内に開設したCADセンターで作図業務の請負を開始するなど、当社単体の売上も好調に推移したことから、前期実績を上回りました。

なお、当社は、株式会社ママスクエアとの間に締結したフランチャイズ・チェーン加盟契約に基づき、前期の「クリエ×ママスクエア高松」に続いて、中国地域で初めてとなる未就学児の母親を対象とした見守りスペース

付オフィス「クリエ×ママスクエア広島」を当社広島支店事業所内に開設し、2019年7月から事務系業務の請負を開始しております。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は170,635千円(前期比80.0%)、営業利益は67,483千円(同65.7%)となりました。

収益性の高い当事業では、東京と大阪の「中国・四国U I ターンセンター」を主軸に、自治体との連携強化を図りながら、2大都市圏から中四国への人材還流に繋がるU I ターン転職支援を積極的に推進いたしました。また、地域在住の幅広い層の求職者を対象とした中四国域内での転職支援にも注力いたしましたが、成約件数が全般的に伸び悩み、前期実績を下回りました。

なお、海外人材活用の取組みの一環として、前期末からベトナム人の高度人材を地域企業に紹介するサービスを開始いたしました。また、2019年4月施行の改正出入国管理法に基づいて、特定技能外国人の就労支援を行う登録支援機関としての登録を同年9月に受けております。

④ 採用支援事業

当事業の売上高は311,018千円(前期比93.8%)、営業利益は20,355千円(同86.6%)となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務において業況が急変した一部取引先からの受注が著しく減少したことなどから、前期実績を下回りました。

⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は41,746千円(前期比101.9%)、営業利益は7,731千円(前期は165千円の営業損失)となりました。

なお、障がいのある方の就業・雇用を支援するため、発芽ニンニクの栽培及び熟成製造の事業化に向けた取組みを開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,867,617千円(前期末は1,849,755千円)となり、期首から17,861千円増加いたしました。これは、関係会社短期貸付金の増加(50,000千円)などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、279,007千円(前期末は255,765千円)となり、期首から23,242千円増加いたしました。これは、関係会社出資金の増加(28,457千円)などによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、848,334千円(前期末は821,284千円)となり、期首から27,050千円増加いたしました。これは、返済期限まで1年以内となった長期借入金(70,000千円)を固定負債から振り替えたことなどによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、123,453千円(前期末は189,695千円)となり、期首から66,242千円減少いたしました。これは、返済期限の接近に伴って長期借入金(70,000千円)を流動負債に振り替えたことなどによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、1,174,836千円(前期末は1,094,541千円)となり、期首から80,295千円増加いたしました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(676,011千円から751,932千円へ75,920千円増)などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は1,109,649千円となり、前期末に比し39,219千円減少いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は102,996千円(前期は115,466千円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は113,084千円(前期は30,290千円の使用)となりました。これは、関係会社貸付けによる支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は29,130千円(前期は33,006千円の使用)となりました。これは、配当金の支払いなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

同一労働同一賃金の実現を目的とした改正労働者派遣法が2020年4月に施行されました。働き方の多様化が進む中、法改正に伴う派遣労働者の待遇改善により、人材派遣市場が活性化していくことが期待されます。しかし、これと時を同じくして、新型コロナウイルス感染症が世界各国を襲う予期せぬ事態が生じました。感染拡大を防止するための企業活動の自粛が広がり、急激な景気後退を通じた雇用環境の悪化を予想せざるを得ない状況になりつつあります。

当社グループは、新年度を迎えるにあたり、外的動機として「顧客とパートナーシップを構築し、新たな雇用を創り出すことで地域社会の課題解決に貢献する」、内的動機として「あらゆる取り組みを支援し助け合う自由闊達な組織風土を醸成するとともに、コンサルティング力が売りのコンサルタント集団となる」という2つの中期ビジョンを掲げました。

この中期ビジョン実現に向けて、期初に組織改編を実施し、人材派遣事業と人材紹介事業の主管部署を統合いたしました。社員の大半がキャリアコンサルタント国家資格を有するクリエアナブキならではのコンサルティング力を駆使し、地域のあらゆる求職者に対して、仕事や働き方をワンストップで提案してまいります。また、東京と大阪に設けた「中国・四国UIターンセンター」を軸に、引き続き、大都市圏から中四国への人材還流を促進してまいります。

子育て世代の女性の就業支援では、株式会社ママスクエアとの協業強化により、多様な契約形態での「ママスクエア」開設を進め、ママが子どものそばで働けるワーキングスタイルを中四国の各地に広めてまいります。

障がい者の就業支援では、発芽ニンニクの栽培・熟成に関する株式会社Plus Oneとの業務提携のもと、香川県坂出市に新設した「ウェル工房」において障がい者による熟成黒ニンニクの製造を開始いたします。当社が雇用する障がい者だけでなく、順次、法定雇用率の達成に課題を抱える企業が新たに雇用する障がい者にも、働く場を提供していく計画です。

海外人材の活用では、ベトナムに設立した非連結子会社 HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD. において、日本企業からの業務請負を開始いたします。また、同社との緊密な連携のもと、中四国の地域企業の労働力確保に資する海外人材の紹介や受入れ支援にも注力してまいります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社グループの主力事業は、構成比で売上高の54.4%、セグメント利益の68.0%(当連結会計年度実績)を占める人材派遣事業です。また、人材派遣事業の売上高は派遣先企業との労働者派遣契約に基づく派遣料金、その原価の大部分は派遣労働者に係る労務費によって構成されております。

当連結会計年度末現在において、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績への目立った影響はありません。しかしその一方、派遣労働者の在宅勤務の増加、有給休暇取得の増加など、人材派遣売上の減少や原価率の上昇を予感させる事象が徐々に見受けられるようになりました。

雇用環境の悪化によって直接的に悪影響を受けるのは、主力の人材派遣事業だけでなく、アウトソーシング、人材紹介、採用支援の各事業に関しても同様のことです。このため、新型コロナウイルスの感染拡大によって雇用環境が悪化した場合、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,147,868	1,108,649
売掛金	665,671	685,931
仕掛品	123	458
原材料及び貯蔵品	1,230	1,044
関係会社短期貸付金	-	50,000
前払費用	19,271	20,006
未収還付法人税等	8,156	-
その他	8,345	2,462
貸倒引当金	△912	△936
流動資産合計	1,849,755	1,867,617
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	54,966	51,769
工具、器具及び備品(純額)	9,559	16,892
有形固定資産合計	64,525	68,662
無形固定資産		
のれん	9,882	2,197
ソフトウェア	27,013	23,077
電話加入権	4,525	3,724
無形固定資産合計	41,421	28,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2,311	2,051
関係会社出資金	-	28,457
繰延税金資産	75,612	79,351
差入保証金	71,004	69,351
その他	889	2,133
投資その他の資産合計	149,818	181,345
固定資産合計	255,765	279,007
資産合計	2,105,521	2,146,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	18,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	-	70,000
未払金	89,527	91,150
未払費用	446,036	413,504
未払消費税等	85,862	122,006
未払法人税等	40,574	41,165
預り金	43,276	7,761
賞与引当金	92,395	80,940
その他	5,611	5,806
流動負債合計	821,284	848,334
固定負債		
長期借入金	70,000	-
退職給付に係る負債	119,695	123,453
固定負債合計	189,695	123,453
負債合計	1,010,980	971,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	676,011	751,932
自己株式	△6,679	△6,679
株主資本合計	1,025,052	1,100,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	384
その他の包括利益累計額合計	564	384
非支配株主持分	68,924	73,479
純資産合計	1,094,541	1,174,836
負債純資産合計	2,105,521	2,146,624



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,474,980	6,410,857
売上原価	5,202,130	5,128,335
売上総利益	1,272,849	1,282,522
販売費及び一般管理費	1,158,911	1,136,398
営業利益	113,938	146,123
営業外収益		
受取利息	70	282
受取配当金	19	19
受取賃貸料	2,412	212
助成金収入	45,324	30,319
雑収入	2,911	5,142
営業外収益合計	50,737	35,975
営業外費用		
支払利息	931	863
為替差損	-	26
営業外費用合計	931	889
経常利益	163,744	181,209
特別損失		
固定資産除却損	596	-
減損損失	-	9,774
特別損失合計	596	9,774
税金等調整前当期純利益	163,148	171,435
法人税、住民税及び事業税	61,047	67,483
法人税等調整額	426	△3,659
法人税等合計	61,474	63,823
当期純利益	101,674	107,611
非支配株主に帰属する当期純利益	6,981	8,565
親会社株主に帰属する当期純利益	94,693	99,046

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	101,674	107,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△180
その他の包括利益合計	△120	△180
包括利益	101,553	107,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,572	98,865
非支配株主に係る包括利益	6,981	8,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	599,818	△6,679	948,859
当期変動額					
剰余金の配当			△18,500		△18,500
親会社株主に帰属する当期純利益			94,693		94,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	76,193	-	76,193
当期末残高	243,400	112,320	676,011	△6,679	1,025,052

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	685	685	67,532	1,017,077
当期変動額				
剰余金の配当				△18,500
親会社株主に帰属する当期純利益				94,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	△120	1,391	1,270
当期変動額合計	△120	△120	1,391	77,463
当期末残高	564	564	68,924	1,094,541

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	676,011	△6,679	1,025,052
当期変動額					
剰余金の配当			△23,125		△23,125
親会社株主に帰属する当期純利益			99,046		99,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	75,920	-	75,920
当期末残高	243,400	112,320	751,932	△6,679	1,100,972

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	564	564	68,924	1,094,541
当期変動額				
剰余金の配当				△23,125
親会社株主に帰属する当期純利益				99,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	△180	4,555	4,374
当期変動額合計	△180	△180	4,555	80,295
当期末残高	384	384	73,479	1,174,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	163,148	171,435
減価償却費	24,073	30,779
減損損失	-	9,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,963	△11,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,898	3,757
受取利息及び受取配当金	△89	△302
支払利息	931	863
為替差損益 (△は益)	-	17
固定資産除却損	596	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,313	△20,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284	△149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,062	36,143
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,649	5,233
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,814	△64,043
その他	457	253
小計	192,755	162,072
利息及び配当金の受取額	89	302
利息の支払額	△920	△900
法人税等の支払額	△76,458	△66,661
法人税等の還付額	-	8,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,466	102,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,479	△24,557
無形固定資産の取得による支出	△3,741	△9,890
関係会社出資金の払込による支出	-	△28,457
関係会社貸付けによる支出	△100,000	△50,000
関係会社貸付金の回収による収入	100,000	-
その他	4,930	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,290	△113,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	△80,843	-
配当金の支払額	△18,573	△23,120
非支配株主への配当金の支払額	△5,590	△4,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,006	△29,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,168	△39,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,700	1,148,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,148,868	1,109,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の社内組織は管理部と複数の営業部門から成り、各営業部門と連結子会社（連結子会社の管理は、管理部が行っております。）において、当社が取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「人材派遣事業」、「アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」及び「採用支援事業」の4つをサービス別のセグメントとして、報告セグメントにしております。「人材派遣事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業を行っております。「アウトソーシング事業」は、当社が取引先の業務過程の一部を受託するものであります。「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。「採用支援事業」は、企業の求人・採用に係る代行業務などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソーシング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,617,993	2,270,951	213,389	331,675	6,434,010	40,969	6,474,980	—	6,474,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,469	—	2,577	25,546	29,593	6	29,600	△29,600	—
計	3,619,463	2,270,951	215,967	357,221	6,463,603	40,976	6,504,580	△29,600	6,474,980
セグメント利益又はセグメント損失(△)	372,888	43,880	102,783	23,506	543,059	△165	542,893	△428,955	113,938
その他の項目									
減価償却費	1,502	2,730	478	1,275	5,986	19	6,006	10,381	16,388
のれんの償却額	—	—	—	6,579	6,579	—	6,579	1,105	7,685

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△428,955千円には、セグメント間取引消去2,936千円、のれん償却額△1,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△430,786千円が含まれております。
  - (2) その他の項目の減価償却費の調整額10,381千円は、全社費用に係る減価償却費であります。
  - (3) その他の項目ののれんの償却額の調整額1,105千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
  - (4) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,490,123	2,397,333	170,635	311,018	6,369,111	41,746	6,410,857	—	6,410,857
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,500	—	—	24,600	26,100	39	26,140	△26,140	—
計	3,491,624	2,397,333	170,635	335,618	6,395,211	41,786	6,436,998	△26,140	6,410,857
セグメント利益	384,994	85,997	67,483	20,355	558,831	7,731	566,563	△420,439	146,123
その他の項目									
減価償却費	2,135	3,597	434	1,188	7,355	27	7,383	15,711	23,094
のれんの償却額	—	—	—	6,579	6,579	—	6,579	1,105	7,685

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△420,439千円には、セグメント間取引消去2,582千円、のれん償却額△1,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△421,915千円が含まれております。
  - (2) その他の項目の減価償却費の調整額15,711千円は、全社費用に係る減価償却費であります。
  - (3) その他の項目ののれんの償却額の調整額1,105千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
  - (4) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	443円50銭	476円26銭
1株当たり当期純利益	40円95銭	42円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	94,693	99,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	94,693	99,046
期中平均株式数(株)	2,312,527	2,312,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。